

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 機械受注統計調査(2008年12月)

発表日 2009年2月9日(月)

～10-12月期は過去最大の減少率～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 副主任エコノミスト 齋藤 俊輔
TEL : 03-5221-4524

(単位:%)

		民需 - 船舶・電力を除く				代理店		官公需		外需			
		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比		
07	1-3月	▲0.2	▲3.3	▲1.2	▲1.3	▲1.2	▲4.7	▲8.0	▲1.9	13.1	▲11.4	1.1	▲0.9
	4-6月	▲1.6	▲10.8	▲2.5	▲10.9	▲0.6	▲10.8	5.0	▲3.7	15.6	23.7	3.5	13.3
	7-9月	1.4	▲1.4	1.8	▲5.5	1.0	2.4	1.0	3.6	▲22.2	▲7.3	▲0.1	11.8
	10-12月	0.6	0.0	6.1	3.4	▲1.1	▲2.1	▲6.7	▲8.7	3.8	5.1	1.7	6.0
08	1-3月	2.2	0.8	▲5.9	▲1.5	6.5	2.6	3.7	1.9	▲2.2	6.9	3.4	5.5
	4-6月	0.6	5.3	2.7	4.9	1.0	8.0	3.2	0.7	5.9	▲15.9	▲3.9	1.0
	7-9月	▲10.4	▲6.9	▲10.9	▲8.5	▲12.0	▲5.7	▲10.8	▲10.7	▲10.1	▲2.5	▲7.3	▲6.1
	10-12月	▲16.7	▲23.7	▲21.5	▲33.1	▲10.8	▲15.8	▲15.6	▲19.3	▲1.5	▲8.4	▲34.2	▲38.5
09	1-3月(見)	4.1	▲22.5	▲6.8	▲33.2	11.8	▲12.6	0.2	▲22.4	▲17.2	▲16.6	9.7	▲36.7
07	1月	2.3	2.6	1.8	9.2	▲0.1	▲3.0	▲8.4	1.0	38.4	29.9	1.3	17.4
	2月	▲4.7	▲4.2	▲5.1	▲2.2	▲2.1	▲5.4	▲4.7	▲5.2	▲12.4	22.4	16.3	15.6
	3月	▲0.8	▲5.8	▲4.6	▲6.6	1.6	▲5.1	1.9	▲1.1	▲42.5	▲32.3	1.2	▲15.8
	4月	▲0.6	▲9.0	▲2.9	▲9.1	1.5	▲8.8	5.4	0.1	57.4	5.1	▲4.6	18.6
	5月	5.3	▲3.1	13.6	6.0	▲1.3	▲10.2	▲0.7	▲8.2	9.5	21.3	7.1	23.3
	6月	▲6.6	▲17.9	▲9.4	▲23.6	▲4.8	▲12.8	1.5	▲2.8	25.3	44.3	▲6.2	1.9
	7月	10.6	8.0	7.3	0.7	15.0	15.5	▲4.6	▲2.1	▲33.1	▲7.2	▲7.1	13.7
	8月	▲6.1	▲2.6	▲6.5	▲11.0	▲6.1	5.0	19.1	18.5	3.3	4.0	17.3	10.8
	9月	▲4.8	▲7.0	5.1	▲5.7	▲15.1	▲8.0	▲19.5	▲4.6	▲12.3	▲13.1	▲4.7	11.0
	10月	8.7	3.3	9.1	10.3	13.3	▲1.4	6.3	0.2	12.9	9.3	10.2	18.6
	11月	▲2.0	0.9	▲2.6	4.6	1.5	▲0.9	▲4.4	▲11.2	5.0	13.5	▲14.4	▲9.2
	12月	▲2.8	▲3.3	▲6.2	▲3.0	▲3.3	▲3.5	▲3.1	▲14.4	▲11.2	▲4.8	0.6	11.9
08	1月	17.3	11.4	8.0	3.5	22.8	19.1	6.8	▲1.2	4.6	▲27.8	25.7	39.8
	2月	▲12.3	2.4	▲9.2	▲1.5	▲13.6	5.2	4.0	8.4	6.3	▲10.1	▲13.2	5.9
	3月	▲8.3	▲6.2	▲7.0	▲4.9	▲9.5	▲7.1	▲5.7	▲1.1	▲12.7	32.7	▲16.1	▲13.7
	4月	5.5	0.5	1.9	0.9	8.8	0.3	3.3	▲1.3	23.7	5.8	4.6	▲4.7
	5月	10.4	5.1	12.2	▲1.0	8.8	10.5	15.2	14.8	▲13.9	▲17.5	21.1	6.8
	6月	▲2.6	9.7	3.9	13.8	▲3.3	12.4	▲19.7	▲9.5	4.4	▲31.1	▲12.1	0.8
	7月	▲3.9	▲4.7	▲10.4	▲4.9	▲2.4	▲4.9	2.0	▲3.7	▲4.9	▲2.4	▲14.4	▲7.2
	8月	▲14.5	▲13.0	▲13.9	▲12.2	▲14.9	▲13.6	▲10.6	▲27.4	▲4.4	▲9.1	14.8	▲9.3
	9月	5.5	▲4.2	9.7	▲8.6	▲1.3	▲0.1	13.6	1.4	▲1.0	1.5	3.1	▲2.5
	10月	▲4.4	▲15.5	▲2.2	▲18.4	▲2.3	▲13.7	▲9.8	▲13.2	▲0.2	▲9.6	▲37.2	▲44.2
	11月	▲16.2	▲27.7	▲33.2	▲43.7	0.5	▲14.3	▲13.4	▲21.4	10.9	▲3.6	▲14.4	▲44.0
	12月	▲1.7	▲26.8	7.0	▲35.9	▲8.3	▲18.9	▲5.9	▲23.6	▲17.3	▲11.4	27.6	▲29.4

(出所) 内閣府「機械受注統計」

○ 10-12月期は過去最大の減少率

12月の機械受注(船舶電力除く民需)は前月比▲1.7%と事前予想(コンセンサス:同▲8.6%、レンジ:同▲15.3%~▲0.6%)を上回る結果となった。もともと、もともと振れの大きい統計であり、一部で大型案件とみられる大幅増加もあったことなどから、あまりポジティブな評価はできないだろう。10-12月期は前期比▲16.7%と内閣府見通し(前期比+1.2%)を大幅に下回る過去最大の落ち込みとなったことなどを踏まえれば、足元の機械受注が大幅な減少傾向を辿っているとの判断に変わりはない。リーマンショック以降、輸出、鉱工業生産など各指標が軒並み急激な悪化を示すなか、機械受注も同様の動きとなっている。

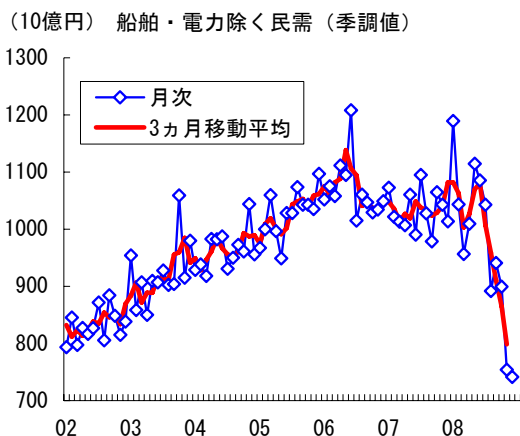
業種別にみると、製造業は前月比+7.0%と3ヵ月ぶりに増加となった。もともと、鉄鋼業(同+461.6%)における大型案件とみられる大幅な押し上げの影響が大きいと考えられる。これまで機械投資を牽引してきた一般機械(同▲14.2%)、電気機械(同▲13.7%)、自動車工業(同▲9.2%)など輸出関連産業は大幅な減少が続いている。世界的な需要低迷による減産拡大に伴う稼働率の大幅な低下などを背景に企業の投資抑制が続いており、均してみれば製造業は大幅な減少傾向となっている。また、非製造業(船舶電力除く)は運輸業などが増加したものの、金融・保険業などが大幅に減少したことから、同▲8.3%と2ヵ月ぶりの減少となっている。

①世界経済の悪化による需要減退、②企業収益の減少持続、③稼働率の大幅低下による設備過剰感の高まりなどを背景に、企業の投資抑制は続いていることから、足元の機械受注は均せば大幅な減少傾向を辿っている。設備投資に対して1～2四半期程度の先行性を有する機械受注の結果を踏まえると、当面の設備投資は減少ペースを速めると考えられる。

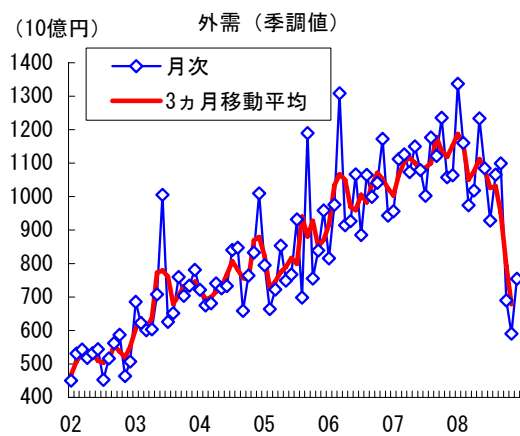
○ 1-3月期見通しは意外にも強気だが、引き続き下振れの可能性大

同日公表された1-3月期の内閣府見通しは前期比+4.1%と増加見込みとなった。内閣府見通しは過去3期の平均達成率を乗じている。最近の平均達成率(92.9%)は低いため、見通しは低く算出されているが、達成率を加味しない単純集計ベースでは同+12.0%となり、意外にもかなり強気な見通しだ。ただし、2四半期連続で2桁を超える大幅な減少が続いたことから、反動といった面が大きいだろう。業種別に単純集計ベースをみると、製造業は同+5.1%、非製造業(船舶電力除く)は同+14.6%となっている。内閣府見通し(前期比+4.1%)を達成するには、1月以降に毎月前月比+5.8%以上、前期比横ばいまで戻すには、毎月同+3.7%以上が必要となる。鉱工業生産の大幅な減産見込みや企業収益の大幅な下方修正など企業部門の不振などを勘案すれば、現時点では見通しを下振れ、3四半期連続の減少となる公算が大きい。

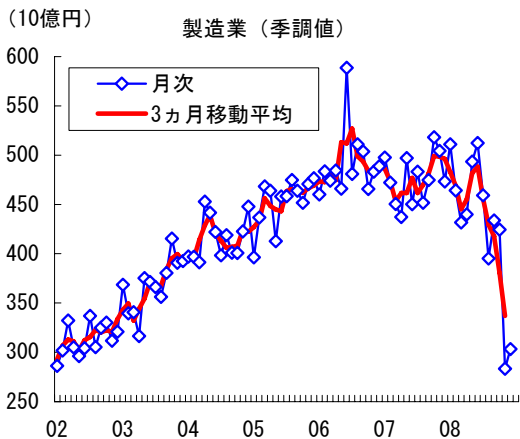
先行きの設備投資を取り巻く環境をみると、厳しい材料が太宗を占めている。企業収益は資源価格下落を背景に交易条件は改善しているものの、内外需要の大幅な減少を背景に大幅な減益は免れない。設備過剰感と需要低迷による稼働率の大幅低下などを背景にさらに高まっていくだろう。また、海外需要の減退が輸出関連産業などの中長期的な期待成長率を低下させることから、ストック調整が長引くリスクもある。以上を踏まえると、09年度も引き続き設備投資は大幅な減少傾向を辿る可能性が高い。



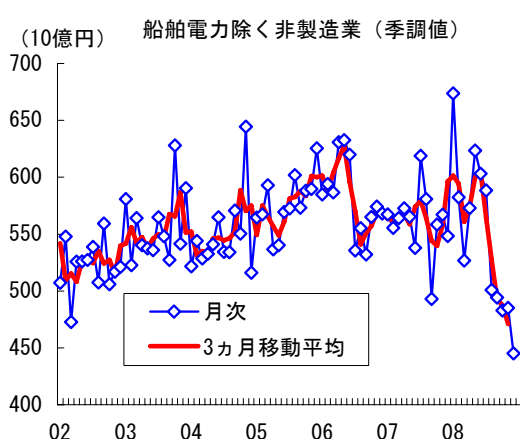
(出所) 内閣府「機械受注統計」



(出所) 内閣府「機械受注統計」

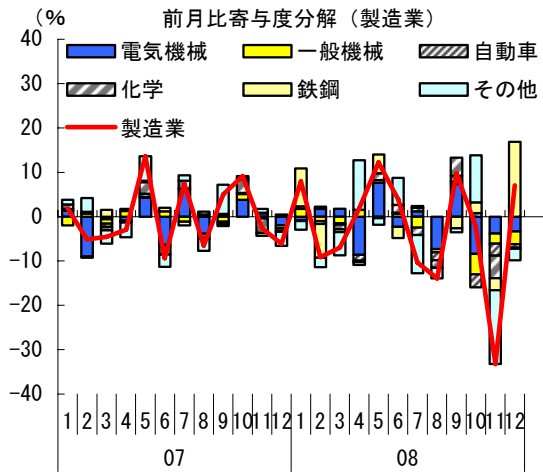


(出所) 内閣府「機械受注統計」



(出所) 内閣府「機械受注統計」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



（出所）内閣府「機械受注統計」



（出所）内閣府「機械受注統計」